

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名： 舞鶴市

1. 平成26年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

計 画 の 概 要 等	こ れ ま だ の 取 組	<p>取組状況</p> <p>地方分権が進められ、自治体自らがその責任で施策を遂行することが求められる中、本市においては、社会情勢や市民のニーズの変化に対応し、最適な行政サービスの提供を目指して事業の見直しを進めるため、平成23年度から「公開事業評価」を実施。また、前例にとらわれず、自らを改善し続ける組織づくりを進めるため、職員と市民が政策の企画・立案段階から学習、意見交換することによって、政策形成能力の向上を図る「政策づくり塾」や職員研修等を推進し、職員の資質向上に努めている。</p> <p>また、高度経済成長期に集中的に整備してきた公共施設が老朽化し、一斉に更新時期を迎えつつある中、人口減少、少子高齢化といった社会情勢の変化に伴う施設のあり方や市民ニーズへの対応などの課題に直面していることから、平成25年3月に「舞鶴市公共施設マネジメント白書」をとりまとめ、施設種別毎の将来コストや課題の整理、改善の方向性等を打ち出すとともに、平成26年7月には、2045年（平成57年度）までを対象期間とする「舞鶴市公共施設再生基本計画」を策定予定。今後は、各施設の状況に応じ、優先度をつけて施設の再生を進めていくこととしている。</p>
	<p>成果</p> <p>◆公開事業評価 平成23年度 コーディネーター、評価員5人、市民判定員21人で評価作業を実施（対象事業：9事業） 平成24年度 コーディネーター、評価員6人、市民判定員17～18人で評価作業を実施（対象事業：14事業） 平成25年度 コーディネーター、評価員6～7人、市民判定員14人で評価作業を実施（対象事業：2事業） 併せて、今後のあり方に対する提言のとりまとめ ※評価結果等については、いずれも次年度予算や事業計画に反映</p> <p>◆政策づくり塾 平成24年度 政策形成についての講義・講演、地域の課題解決に向けた調査・研究などのグループワーク（全9回）[講師：2名（京都府立大学）、公募による一般市民8名、市職員7名] 平成25年度 公共施策や市の総合計画に関する講義（市の課題の解決方法をグループワークで検討）、地域公共活動に関する講義・実践（全13回） [講師：2名（京都府立大学）、公募による一般市民7名、市職員7名]</p> <p>◆公共施設のあり方検討 平成25年3月 「舞鶴市公共施設マネジメント白書」を策定 平成25年10月 公共施設に対する市民アンケートの実施（2,000世帯を対象・回収率 30.3%） 平成25年12月 施設再生基本計画の策定に向けた市民会議の開催（計4回） ～平成26年3月</p>	
	<p>問題点</p> <p>上記取組を契機とし、今後の市政全体に波及効果をもたらすことができるよう継続的・効果的に行財政改革を進めていくとともに、職員自身の意識改革及び意識向上を図り、組織全体のレベルアップにつなげていく必要がある。</p> <p>また、公共施設の再生に当たっては、建物の老朽度合いや施設規模、必要な改修・更新費用を勘案して計画的に維持管理・更新を行っていくとともに、社会情勢の変化や施設を取り巻く環境の変化を敏感に察知し、対策の優先順位の変更や施設再生基本計画の見直しを行うなど柔軟な対応が求められる。</p> <p>さらに、同計画の見直し及び施設再生実施計画の策定に向けては、公共施設の利用者に大きな影響を及ぼす取組であることに鑑み、市民との情報共有と意見交換を十分に進めていく必要がある。</p>	

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名： 舞鶴市

今後の取組	中・長期的な市町村の課題	<p>人口減少及び少子高齢化の進行により、福祉・医療・保健サービスの需要をはじめとする公共サービスへのニーズが増大・多様化する一方で、公的財源を負担する年齢層が少数となっている。また、地域経済の低迷等の影響を受け、税収は低調に推移することが見込まれるなど、本市の行財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、今後、行財政両面からさらなる改革を推進し、財源を生み出していくことが求められている。</p> <p>さらに、公共施設については、社会構造の変化や市民ニーズの変容に伴い、施設に余剰や不足が生じているのと同時に、設備や機能の老朽化により、公共サービスの内容が相対的に低下していることから、利用が減った公共施設を有効に活用する方策を探ることが極めて重要であり、公共施設を通した公共サービスのあり方を検討していく必要がある。</p> <p>こうした中、本市が所有する公共施設（総延床面積：31.8万㎡）のうち、築30年以上が経過した施設は全体の46%に及ぶなど、今後、かつてのような経済成長が期待できない中で、老朽化した公共施設を更新し維持していくことは、財政上大きな負担となり、限られた財源の中で公共施設をどのように運営していくかは、本市においても極めて大きな行政課題である。</p>
	中・長期的な市町村の取組目標	<p>健全な財政運営を維持するためには、政策と施策・事業の整合性に留意し、“最少の投資で最大の効果を上げる”ことを目指して、事務事業のあり方の見直しや組織風土の改革に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>とりわけ、公共施設については、「舞鶴市公共施設マネジメント白書」で示した施設再生に向けた4つの基本的な考え方（①施設の総量抑制と多機能化・複合化の推進、②建物の構造的・機能的な長寿命化の推進、③地域の活動拠点としての公共施設の再生、④財政負担の軽減に向けた取組みの推進）に基づき、公共施設の再生に向けての取組みを推進する。</p>
	目標達成に向けた具体的な取組	<p>本年度は、「新たな舞鶴市総合計画」における前期実行計画の最終年度であり、本市の行財政改革の基礎を仕上げる年度と位置付け、債権管理の適正化を図るための新たな組織体制の構築及び未収金の削減に向けた取組を本格的にスタートさせる。併せて、使用料・手数料について、サービスとコストの実態を再点検し、適正な受益者負担のあり方の抜本的な見直しについて検討するとともに、「公共施設再生基本計画」に基づく公共施設の多機能化、複合化、長寿命化等の再生事業の実施に向けた「舞鶴市公共施設再生実施計画」を策定し、公共施設の質・サービス・利便性のさらなる向上を目指し、公共施設再生のための財政的取組を推進する。</p> <p>さらに、市役所の組織力及び市民サービスの向上に資する新たな施策として、管理職を対象とする「人事評価制度」を試行導入する。</p>

平成26年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について

事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
公立保育所統合整備事業	<p>●建設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設物件名 舞鶴市立うみべのもり保育所 建設地 舞鶴市字浜小字浜2022番地 構造・規模 鉄筋コンクリート造・平屋建（延床面積：1,373.96㎡） 主な施設 保育室（幼児室3室、乳児室3室）、遊戯室、調理室ほか 定員 150人（幼児70名、乳児80名） 総事業費 4億2,000万円 工期 平成25年12月27日～平成27年3月19日 ※平成27年4月より供用開始 	●統合後職員数： 50名	●単年度あたりの行革効果額 38,136千円／年 (平成25年度～30年度)

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

舞鶴市

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目
行財政改革推進枠	公立保育所統合整備事業
事業着手前	
課題・現状	<p>本市では、現在、民間保育園12ヶ園と公立保育所5ヶ所の17保育所において保育を実施している。民間保育園においては、「延長保育」や「一時預かり」、「特定保育」など、各地域の保育ニーズに素早く対応するとともに、保小連携や子ども主体の保育、食育(ふるさと保育)など、各法人の保育理念にそった特色ある保育を広く実施しているほか、障害等をかかえていても、できる限り、当該地域の保育園に入所することができるよう、障害児保育研修会の開催や、保育園への巡回指導の実施、発達支援保育士配置費用の補助実施など、市としても民間保育園において障害児保育が促進されるような支援の充実に努めている。</p> <p>その一方で、公立保育所については、5ヶ所のうち3ヶ所が、0歳児から2歳児までを保育する「乳児保育所」であり、各地域の民間保育園が乳児保育を担うようになった今、行政が乳児保育に力点をおいた保育を継続する意味が薄れてきたのと同時に、重度の障害など社会的サポートが必要な児童保育の実施や、「待機児童なし」の堅持など、民間保育園と密接に連携する中で、本市の保育課題を解決することが、これまでも増して求められている。</p> <p>また、築後47年を経過する東乳児保育所をはじめ、各施設の老朽化が著しく進んでいるだけでなく、保護者の送迎用の駐車スペースも充分ではないほど敷地が狭小であり、保育所運営に支障をきたしている。</p> <p>さらには、3歳児になると、他の保育所に転籍する必要が生じることから、入所児童に負担を与えており、兄弟姉妹の間で複数園への送迎が必要になるなど、保護者への負担も大きく懸念される。</p>
事業概要	<p>行政機関として、本市全体の保育水準の向上を図るとともに、重度障害児の受け入れや社会的サポートを必要とする児童の保育など、セーフティネットとして公共性の高い保育等を実施するため、老朽化が進む東地区の3公立保育所(東保育所、東乳児保育所、南乳児保育所)を統合・改築し、安心安全の保育サービス環境を確保するとともに、送迎用駐車スペースを十分に確保するなど、機能的かつ快適な施設整備を行う。</p>
期待される事業効果等	<p>保育施設の統合及び職員数の減少により、運営経費(人件費、物件費など)の抑制に繋がる。</p>

事業実績

取組状況	●建設概要 ・建設物件名 舞鶴市立うみべのもり保育所 ・建設地 舞鶴市字浜小字浜2022番地 ・構造・規模 鉄筋コンクリート造・平屋建(延床面積:1,373.96㎡) ・主な施設 保育室(幼児室3室、乳児室3室)、遊戯室、調理室ほか ・定員 150人(幼児70名、乳児80名) ・総事業費 4億2,000万円 ・工期 平成25年12月27日～平成27年3月19日 ※平成27年4月より供用開始		
主な実績数値 (出来高数値等)	●統合後職員数 50名		
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	保育施設の統合に伴う職員数の減少により、平成27年度以降における統合保育所の運営経費(人件費、物件費など)を抑制することが大いに期待できる。

行革効果

行革効果の考え方	統合前の3公立保育所における運営経費と、統合後の新設保育所に係る運営経費の比較により算出する。								
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
行革前(a)	218,106	216,105	216,105	216,105	216,105	216,105			
行革後(b)	218,106	216,105	158,901	158,901	158,901	158,901			
行革効果(a)-(b)	0	0	57,204	57,204	57,204	57,204			

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。